

障 発 0 3 1 9 第 1 号
令 和 2 年 3 月 1 9 日

各 { 都道府県知事
指定都市市長
中核市市長 } 殿

厚生労働省社会・援護局
障 害 保 健 福 祉 部 長
(公 印 省 略)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行
規則の一部を改正する省令の施行について

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則の一部を改正する省令」（令和2年厚生労働省令第31号）については、本日付けで公布されたところである（別紙）。

この省令の内容は下記のとおりであるので、十分御了知の上、管内市町村（特別区を含む。）、関係者、関係団体等に周知願いたい。

なお、当該改正規定に係る具体的な運用方法等については、別途示す予定であることを申し添える。

記

第1 改正の趣旨

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）において、障害者又は障害児の保護者は、自立支援医療費の支給を受けるためには、市町村等の自立支援医療費を支給する旨の認定（以下「支給認定」という。）を受けることとしており、また、市町

村等は、支給認定をしたときは、自立支援医療受給者証を交付することとしている。

支給認定及び自立支援医療受給者証の再交付に係る各種申請書、申請内容の変更に係る届出書並びに自立支援医療受給者証（以下「申請書等」という。）の記載事項には、性別も含まれているところ、令和元年12月23日に「令和元年の地方分権改革における提案に対する対応方針」が閣議決定されたことを受け、申請書等への性別の記載を不要とするよう、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号。以下「施行規則」という。）を改正する。

第2 改正の内容

申請書等における性別の記載を不要とするほか、所要の改正を行う。

第3 施行期日

令和2年7月1日（ただし、施行規則第26条の2の改正規定は、公布の日から施行する。）

○厚生労働省令第三十一号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五十三条第一項、第五十四条第三項及び第五十六条第一項並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成十八年政令第10号）第三十二条第一項及び第三十三条第一項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和二年三月十九日

厚生労働大臣 加藤 勝信

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則の一部を改正する省令（平成十八年厚生労働省令第19号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改 正 後		改 正 前	
第 二 十 六 条 の 二	（令第十七条第二号イに規定する厚生労働省令で定める規定）	第 二 十 六 条 の 二	（令第十七条第二号イに規定する厚生労働省令で定める規定）
	する厚生労働省令で定める規定は、地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第三百十四条の七並びに附則第五条の四第六項及び第五条の四の二第五項とする。		する厚生労働省令で定める規定は、地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第三百十四条の七並びに附則第五条の四第六項及び第五条の四の二第六項とする。
（支給認定の申請等）		（支給認定の申請等）	
第 三 十 五 条	法第五十三条第一項の規定に基づき支給認定（法第五十二条第一項に規定する支給認定をいう。以下同じ。）の申請をしようとする障害者又は障害児の保護者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を、市町村（精神通院医療（令第一条の	第 三 十 五 条	法第五十三条第一項の規定に基づき支給認定（法第五十二条第一項に規定する支給認定をいう。以下同じ。）の申請をしようとする障害者又は障害児の保護者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を、市町村（精神通院医療（令第一条の

<p>第二三号に規定する精神通院医療をいう。 以下同じ。に係る自立支援医療費の支給に 関しては、都道府県とする。以下「市町村 等」という。に提出しなければならない。 一 当該申請に係る障害者等の氏名、居 住地、生年月日、個人番号及び連絡先 二〇十（略） 二〇四（略） （法第五十四条第三項に規定する厚生労働 省令で定める事項） 第四十一条 法第五十四条第三項に規定する 厚生労働省令で定める事項は、次の各号に 掲げる事項とする。 一 支給認定に係る障害者等の氏名、居住 地及び生年月日 二〇十（略） （支給認定の変更の申請） 第四十五条 法第五十六条第一項の規定に基 づき支給認定の変更を申請しようとする支 給認定障害者等（法第五十四条第三項に規 定する支給認定障害者等をいう。以下同 じ。）は、次の各号に掲げる事項を記載した 申請書に医療受給者証を添えて市町村等に 提出しなければならない。 一 当該支給認定に係る障害者等の氏名、 居住地、生年月日、個人番号及び連絡先 二〇四（略） 二〇三（略） （申請内容の変更の届出） 第四十七条 令第三十二条第一項の規定に基 づき届出をしようとする支給認定障害者等 は、次の各号に掲げる事項を記載した届出 書に医療受給者証を添えて市町村等に提出 しなければならない。 一 当該支給認定に係る障害者等の氏名、 居住地、生年月日、個人番号及び連絡先 二〇五（略） 二〇三（略）</p>		<p>第二三号に規定する精神通院医療をいう。 以下同じ。に係る自立支援医療費の支給に 関しては、都道府県とする。以下「市町村 等」という。に提出しなければならない。 一 当該申請に係る障害者等の氏名、性 別、居住地、生年月日、個人番号及び連絡先 二〇四（略） 二〇四（略） （法第五十四条第三項に規定する厚生労働 省令で定める事項） 第四十一条 法第五十四条第三項に規定する 厚生労働省令で定める事項は、次の各号に 掲げる事項とする。 一 支給認定に係る障害者等の氏名、性別、 居住地及び生年月日 二〇十（略） （支給認定の変更の申請） 第四十五条 法第五十六条第一項の規定に基 づき支給認定の変更を申請しようとする支 給認定障害者等（法第五十四条第三項に規 定する支給認定障害者等をいう。以下同 じ。）は、次の各号に掲げる事項を記載した 申請書に医療受給者証を添えて市町村等に 提出しなければならない。 一 当該支給認定に係る障害者等の氏名、 性別、居住地、生年月日、個人番号及び 連絡先 二〇四（略） 二〇三（略） （申請内容の変更の届出） 第四十七条 令第三十二条第一項の規定に基 づき届出をしようとする支給認定障害者等 は、次の各号に掲げる事項を記載した届出 書に医療受給者証を添えて市町村等に提出 しなければならない。 一 当該支給認定に係る障害者等の氏名、 性別、居住地、生年月日、個人番号及び 連絡先 二〇五（略） 二〇三（略）</p>	
---	--	---	--

<p>（医療受給者証の再交付の申請） 第四十八条 令第三十三条第一項の規定に基 づき申請をしようとする支給認定障害者等 は、第一号に掲げる事項を記載した申請書 を、市町村等に提出しなければならない。 ただし、当該申請を行う支給認定障害者等 が当該支給認定障害者等に係る第二号に掲 げる書類を提示した場合の申請書について は、当該支給認定障害者等の個人番号（当 該支給認定に係る障害者等が障害児の場合 の申請書については、当該障害児の個人番 号も含む。）を記載することを要しない。 一 次に掲げる事項 イ 当該支給認定に係る障害者等の氏 名、居住地、生年月日、個人番号及び 連絡先 ロ・ハ（略） 二（略） 二〇五（略）</p>	<p>（医療受給者証の再交付の申請） 第四十八条 令第三十三条第一項の規定に基 づき申請をしようとする支給認定障害者等 は、第一号に掲げる事項を記載した申請書 を、市町村等に提出しなければならない。 ただし、当該申請を行う支給認定障害者等 が当該支給認定障害者等に係る第二号に掲 げる書類を提示した場合の申請書について は、当該支給認定障害者等の個人番号（当 該支給認定に係る障害者等が障害児の場合 の申請書については、当該障害児の個人番 号も含む。）を記載することを要しない。 一 次に掲げる事項 イ 当該支給認定に係る障害者等の氏 名、性別、居住地、生年月日、個人番 号及び連絡先 ロ・ハ（略） 二（略） 二〇五（略）</p>
--	---

附 則
この省令は、令和二年七月一日から施行する。ただし、本則中第二十六条の二の改正規定は、公布の日から施行する。